

スリナム内政、経済、外交月間報告（2022年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

3月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 政府は内陸部で発生した洪水に対し、600万ドルの支援を承認して対応。
- IMFによる2度目の支援が承認され、約5,500万ドルの支援が実施予定。
- サントキ大統領は、ロシア、ウクライナ問題による影響を精査する専門委員会を設置し、分析に当たっている。
- 保健省は、新型コロナウイルス陽性の場合でも隔離措置を撤廃することや、陽性でも症状が軽い場合は、7日間のマスク着用のうえ職場への出勤を許可する等の規制緩和を発表。
- 29日、草の根・無償資金協力「スリナム小児がん患者治療体制改善計画」に関する署名式がオンライン形式で実施され、鎌田康彦参事官、レダン・パラマリボ大学病院CEO、ベルグラフ・パラマリボ西部ライオンズクラブ代表（立会人）が贈与契約に署名。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （17日報道）同国のワクチン接種率は低く大規模な集会を開催できる状態にはない。全国新型コロナウイルス対策班のアシン調整官は、今年後半にオミクロンより感染力の高い変異株が出現する可能性は十分にあり得るため、ワクチン接種だけではなく感染対策が重要と述べた。
- （26日報道）スクル保健省局長は、陽性の場合でも隔離措置を撤廃することや、陽性でも症状が軽い場合は、7日間のマスク着用のうえ職場への出勤を許可する等の規制緩和を発表。
- （30日報道）米国は、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナム、バハマ、バルバドスに対して、ワクチン接種率をあげるべく、アメリカ合衆国国際開発庁を通じて150万米ドルの支援をする旨発表。

（2）その他の内政

- （17日報道）サントキ大統領は、21日よりロシア、ウクライナ問題がスリナムに与え得る影響につき専門委員会を稼働させると述べた。

3. 経済

- （4日報道）米州開発銀行は2月25日に太陽光発電促進を目的とした25万米ドルの技術支援プロジェクトを開始した。
- （14日報道）ブラズウィック副大統領は、洪水の被害を受けたパアマカ、マタワイ、タパナホニ地域に個人的に食料、燃料等の支援を行った。また洪水支援に対し、スリナム政府は国家災害管理調整センターに600万ドルを投入すると述べた。
- （15日報道）ブラジル貿易投資庁（A P E X）が、外務省を訪問し、二国間協力の可能性について協議した。
- （16日報道）ガイアナ民間部門委員会が、スリナム・ビジネス協会との協力につき、覚書に署名した。
- （18日報道）スリンガード災害管理調整センター長は、洪水の状況につきアップースリナム地域では水位が下がっていると述べた。
- （20日報道）サントキ大統領は、内陸部の洪水被害視察のためにプスグルヌ地域を訪問した。
- （22日報道）21日、洪水の被害にあったサラマッカのクレオラ地域をラマディン保健相、マトゥーラ防衛相が訪問した。
- （23日報道）日本が、UN O P Sを通じて、コロナ対策を目的とした医療機材をスリナム含むカリブ4か国に供与。スリナムには約100万米ドル相当の機材が供与され、すでに一部到着している。
- （23日報道）I M F理事会の承認を受け、約5,500万米ドルがスリナムに拠出される。
- （23日報道）オランダよりムングラ医療センターに対し、1万ユーロ相当の検査キットが供与された。
- （25日報道）コンサベーションインターナショナルの支援によりスリナムとガボンの間で森林保全政策についてのモニタリング、生態系維持等に関する情報共有が促進される。
- （25日報道）内陸部の洪水による被害戸数は3,000戸で、このうち1,100戸がこれまでに支援を受けた。
- 29日、草の根・無償資金協力「スリナム小児がん患者治療体制改善計画」に関する署名式がオンライン形式で実施され、鎌田康彦参事官、レダン・パラマリボ大学病院C E O、ベルグラフ・パラマリボ西部ライオンズクラブ代表（立会人）が贈与契約に署名。

4. 外交

- （7日報道）サントキ大統領は、ベリーズで開催されたカリコム中米統合機構

（S I C A）首脳会談の中で、ハイチ、グアテマラ、コスタリカの首脳と会談。

●（１３日報道）ラムティン外相は、ベルギーのマーディ内務・制度改革・民主化担当大臣（国営宝くじ担当）との間で協力覚書に調印。

●（１５日報道）ビー国会議長、ボルズウィック土地管理・森林相、エマヌエル地域開発・スポーツ相等１５名がN P Oのスリナム・コンサベーション・インターナショナルの支援によりガボンを訪問。

●（２１日報道）スリナムの議員団がオランダを訪問。技術協力や人材育成を担当する機関の設置へ。

●（２６日報道）サントキ大統領は、中国コミュニティの安全確保に向けたワーキンググループの設置を提案。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。